

## 平成29年度事業報告書

平成29年度の特筆すべきトピックスとして、まず特定外来生物のヒアリが我が国で初確認されたことにより、大きな社会問題となったことが挙げられる。当協会では、環境省からの受託事業として、全国68箇所の港湾におけるヒアリ確認調査等業務を夏季から実施し、一部ヒアリ確認港等については冬季も追加調査が実施された。当然ながら誰しも経験の無い業務であったが、各地区本部を通じ連携会員・所属会員のご理解ご協力により、年度内に予定を完遂することができた。

その結果は環境省から発表されている通りであるが、複数の港湾等でヒアリが確認され、対応して防除が実施されたことで水際での侵入阻止がなされており、ペストコントロール協会ひいては業界の公益的な側面が高く評価されている。

また、平成29年度は厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業種別中小企業団体助成金）交付に係る事業の申請が認められたことも大きなトピックである。これは、「PCOのための害虫相談ハンドブック」やPR用パンフレットの作成・配布等を通じて会員の技術・知識レベルの底上げを行うと共に、一般消費者の害虫相談等に対する当協会並びにペストコントロール事業者の周知PR活動等を実施することにより、当協会会員事業者の売上向上、ひいては労働者の賃金引上げを図るものである。同ハンドブックの中には“PCOのためのインフォームド・コンセントの手引き”も収録しており、防除知識のみならず、消費者とのより良い関係が構築され、ペストコントロール業の認知度や評価が一層向上することが期待される。

さらに、大型の台風による風水害による災害廃棄物の発生や、高病原性鳥インフルエンザが四国地域で初めて発生する等、近年増加傾向にある自然災害・広域的な感染症等の対応に各地のペストコントロール協会が出動し、当協会も相談窓口の設置等バックアップを行ったところである。

また、第52回となるペストコントロールフォーラムを石川県金沢市で実施。記録的な豪雪に見舞われたものの大会開催時は好天に恵まれ、充実したプログラム内容と地元の心温まるおもてなしで、内外から非常に好評を博した。

その他ペストロジー学会の運営支援、従前からの各種講習会や、専門技術者の育成等、種々の重点事業を継続実施した。

## 事業内容

### 1 組織活動の強化

#### (1) 会員組織の強化

各地区本部長、各都道府県協会（地区協会）及び所属会員等の協力を受け、未加入業者の入会促進に努めた。本年度の新規加入は21社、退会は15社で、年度末の所属会員数は、877社となった。（別紙1及び2を参照）

#### (2) 地域活動の推進

公益活動を柱とした協会事業の円滑な実施を図るため、各地区協会のまとまりである地区本部を強力に支援・指導し、地域におけるペストコントロール業の健全かつ活発な事業展開を促進するとともに、各地域の行政機関との連携を密にするため直接・間接的なサポートを行い、地域住民の安心・安全を基本とした快適な生活環境の推進に寄与した。

#### (3) 公益社団法人化に関する事業運営や組織等の整備

公益社団法人としての事業活動のPR及び一般消費者から更なる理解を得るための公益的事業運営を推進すると同時に、各地区協会との連携強化促進に継続して取り組んだ。

#### (4) 都道府県協会長会議の開催

総会翌日、5月26日（金）、ホテルグランドヒル市ヶ谷において、41都道府県50名の参加を得て都道府県協会長会議を開催し、当協会各委員会からの事業報告、各地区協会長が当協会執行部に直接質疑応答する場を設ける等、当協会と各地区協会との意思の疎通を図り、協会の事業運営に反映させた。

また、本年度は各地区本部及び各委員会の活動報告及び「個人情報保護法改正について」の勉強会を実施した。

#### (5) 各地区本部への訪問・意見収集

当協会事業活動に関する意見交換を行うため、役員等が各地区本部を訪問し、直接的に綿密な意見交換を実施すると共に、地区協会との連携強化に努めた。

(地区本部)	(訪問日)	(訪問地)
北海道	8月 8日	北海道札幌市
東北	12月 4日	宮城県仙台市
中部	12月 6日	石川県金沢市

近畿	11月17日	大阪府大阪市
四国	9月7日	徳島県徳島市
九州沖縄	12月4日	福岡県福岡市

#### (6) 有害生物関連写真等の収集

当協会の判断で提供できるような写真や動画等の拡充について、例年募集を継続し、素材の充実を図っている。本年度は53作品の応募があり、そのうち5作品を入選作品として選定した。

当協会ホームページでは、今までに収集した素材の一部を公益に供するため、無償で一般公開している。

#### (7) 主な会議の開催状況

会議名	回数	開催日
総会	1	5/25
理事会	4	4/13 7/19 1/10 3/8
運営協議会	2	5/25 7/13
委員会	12	
総務委員会	3	6/23 10/4 12/6
国際委員会	1	6/29
広報委員会	4	4/12 7/12 10/6 1/11
技術委員会	4	7/7 9/13 1/16 3/14
各種委員会	4	
技能師評価委員会	2	8/10 12/19
資格認証委員会	0	(持ち回り審査)
害虫防除業中央協議会	2	4/25 1/22

## 2 広報事業・PR活動推進

### (1) 機関誌の発行

機関誌「ペストコントロール」を増刷のうえ、年4回(1回4,100部、合計16,400部)発行し、会員、全国の担当行政機関、保健所をはじめとした関係機関等へ広く配布した。

## (2) 各種冊子の作成・頒布

1987年に発行された「害虫相談員ハンドブック」のリニューアル版の作成・頒布を行った。

また、毎年マスコミ・行政からの問い合わせも多いスズメバチ類に関する対応パンフレットの作成・頒布を行った。

## (3) トコジラミ調査の実施

平成22年度に実施した「トコジラミ調査」を再度実施した。施工件数や対象物件の推移を比較し、現状把握及び対策の推進を図った。

## (4) 害虫相談所活動

広報活動の一環として、6月4日～7月4日までを「ねずみ衛生害虫駆除推進月間」(通称：ムシナシ月間)として、厚生労働省並びに環境省の後援を得、6月4日を「ムシの日」として全国規模での害虫相談所を各地区協会で開催し、住民との身近な接点として有害生物に関する悩みを解決するための相談に応じた。

また、各種イベントの開催及びチラシ、ポスターの配布、キャラクターの活用等により広報活動を推進し、組織をあげてペストコントロール活動について理解を深めて貰うよう心がけた。

## (5) 協会事業周知活動

我が国の公衆衛生を維持増進するという、公益的意味合いの強いペストコントロール協会事業周知のため、身近な有害生物対策小冊子や、チラシ、イベントグッズ等の作成頒布等を行った。また、各地での講演会を積極的に引き受ける等、組織をあげてペストコントロール事業について行政機関や一般消費者等に理解を深めて貰うよう努める活動を推進した。

## (6) 関連団体等との連携

関係学会、試験研究機関及び関連団体等との交流を深めるとともに、国際的にもFAOPMA、NPMA等、ペストコントロール関係団体との関係を密にし、情報の収集・交流を行った。

## (7) 一般市民向けのペストコントロール周知活動

ペストコントロールについて、一般市民向けに基本的な講座を無料で開催するための支援等、住みよい生活環境の保持増進のためのペストコントロールの重要性、個人で取り組める方法、当協会の存在や役割の周知活動として、本年度は下記の通り実施事業に協賛した。

協賛事業①「第9回東北地区ペストコントロール研修会」

宮城開催 期日 10月20日  
会場 ホテル白萩  
参加者 150名

協賛事業②「蚊媒介性感染症対策・震災後のPCOの取り組み」

愛媛開催 期日 12月19日  
会場 松山市総合コミュニティセンター  
参加者 51名

### (8) ホームページの拡充

当協会ホームページ等について、マスコミや一般消費者に向けて公益的情報発信の場として、より一層充実した内容の構築に努めた。

## 3 感染症対策

### (1) 感染症対策講習会の開催

各地で組織されている感染症予防衛生隊や所属会員、行政担当者等に対し、新たな感染症に対するペストコントロールの対応、災害時の対応、安全の確保等をテーマとした講習会を開催した。

東京開催 開催月日 11月30日  
会場 自動車会館  
受講者 74名

広島開催 開催月日 11月14日  
会場 広島サンプラザ  
受講者 77名

講義内容（東京・広島会場共通）

「昆虫・ダニ類媒介の感染症について - 蚊媒介感染症を中心に -」

「防疫用殺虫剤を使用したマダニ駆除」

「養鶏場のネズミ対策と管理 - 鳥インフルエンザ対策を中心に -」

「鳥インフルエンザに関する最近の話題」

## (2) ウイルス分析

デング熱やジカウイルス感染症媒介蚊の高精度 PCR を用いたウイルス分析につき、大学研究機関と委託研究を行い、1 件の分析を行った。

## 4 技術の指導活動

### (1) ペストコントロール技術者養成

(一財) 日本環境衛生センターとの共催による「ペストコントロール技術者養成のための通信教育 (36 期)」を実施している。

#### 受講内容

1 級	新規	42 名	再受講	23 名
2 級	新規	26 名	再受講	5 名
3 級	新規	8 名	再受講	1 名
合計		76 名		29 名

#### ペストコントロール技術者の認証状況 (平成 29 年度末現在有効資格者)

(級種)	(人数)
ペストコントロール 1 級技術者	848 名
ペストコントロール 2 級技術者	97 名
ペストコントロール 3 級技術者	64 名
ペストコントロール名誉技術者	8 名

### (2) ペストコントロール技術者認証更新時講習

認証更新を要する 1 級技術者を対象とする更新時講習会を全国 3 会場 (東京・愛知・大阪) において実施し、技術者の技術及び知識の向上を図った。

(開催地)	(開催日)	(受講者数)	
愛知	1 月 23 日	37 名	
大阪	1 月 31 日	79 名	
東京	2 月 7 日	101 名	合計 217 名

### (3) IPM 技術研修会

「建築物環境衛生維持管理要領」および「建築物における維持管理マニュアル」に示された IPM (総合的有害生物管理) を業界団体として推進するため、ペストコントロール事業者、行政、ビル管理者のほか一般消費者も対象にした「IPM 技術研修会」を開催した。

開催月日 11月29日  
会 場 自動車会館（東京都）  
受講者 92名  
講義内容 「公園管理のIPM」  
「ハチのIPM」  
「蚊のIPM」  
「IPMにおける殺虫剤の使用方法」

## 5 資格認証制度の推進

### （1）ペストコントロール技術者及びペストコントロール優良事業所制度の推進

ホームページや機関誌にペストコントロール技術者養成講座の案内や合格者一覧について掲載する等、認証の促進を図り、認証制度がPCOの質の向上、ペストコントロール業の社会的地位の向上を図るものであることを周知した。

### （2）ペストコントロール技能師制度の推進

公益的側面の多いペストコントロール業にあって、作業従事者がペストコントロール技能師（以下、技能師という）資格を取得することにより、自らの身分と技術や知識の習得について社会に証明し、もってペストコントロール業界の社会的認知と地位の確立に資することを目的として、ペストコントロール技能師認証制度を推進している。

本年度は第9期として全国2箇所で開催を行い、129名が合格。昨年度までの取得者数と合わせて、全国での累計取得者は3,107名となった。また、有効期限を迎える有資格者に対して、最新の技術や法的知識等について指導教育し、ペストコントロール技能師としてのレベルを維持することを目標に、第6期のペストコントロール技能師更新教育を実施した。

なお、本年度より講習会部分の受講対象を一般に開放し、広く有害生物防除知識習得の場を設けることとし、非会員16名が受講した。

（平成21年度～29年度までの資格取得者の集計結果は別紙3参照）

### （3）資格認証制度のPR

ホームページを活用して、資格認証制度及び有資格者の一覧掲載を開始する等PRを行い制度の周知を図ると共に、認証者の有益性向上に資した。

## 6 ペストロジー学会の支援と開催

衛生動物学の研究者、PCO技術者等の会員を有する日本ペストロジー学会の事務局として学会事務を担当・支援した。

平成29年度は、第33回研究発表会が、東京都武蔵野市において次のとおり開催された。

開催月日	11月9日~10日
開催場所	武蔵野市民文化会館
参加人員	370名

## 7 ペストコントロールフォーラムの開催

当協会、全国環境衛生・廃棄物関係課長会及び（一財）日本環境衛生センターの共催並びに日本防疫殺虫剤協会、日本家庭用殺虫剤工業会及びねずみ駆除協議会の協賛により、ねずみ・衛生害虫に関する研究会を開催し、知識の向上を図るとともに、行政、研究者、PCO関係者がそれぞれ情報提供を行い、もって相互交流を図ることにより、環境衛生の向上に寄与することを目的に、第52回ペストコントロールフォーラム大会を石川県金沢市において次のとおり開催し、地元（一社）石川県ペストコントロール協会の全面的な協力を得て成功裏に終了した。

開催月日	2月15日~16日
開催場所	石川県文教会館
参加人員	延べ 672名

## 8 建築物衛生法に基づく指定団体業務等

### （1）防除作業従事者研修会指導者講習会の開催等

円滑な従事者研修の実施、従事者の技術・技能の一層の向上を図るため、当協会と（公社）全国ビルメンテナンス協会で組織する害虫防除業中央協議会において、指導者の育成を目的とした指導者講習会を次のとおり開催した。

開催月日	10月5日
開催場所	ビルメンテナンス会館
参加人員	54名（JPCA 39名 ・ JBMA 15名）

### （2）防除作業従事者研修登録機関としての業務

防除作業従事者研修の登録機関として未登録の協会などを対象に防除作業従事者研修会を実施した。受講者は22会場806名であった。

## 9 国際活動

### （1）FAOPMA会員としての活動

アジア・オセアニア・ペストマネジメント連盟（FAOPMA）の一員として積極的に活動した。

2017年 FAOPMA - Pest Summit 大会は、11月22日~24日、タイ



(チェンマイ)の「エンプレス ホテル チェンマイ」において開催された。グローバルな視点での情報収集や各国 PCO 関係者と友好を深めるべく、活動を展開した。また、大会視察ツアーを企画、実施した。

ツアー参加者 18名 (羽田発)

大会登録者 18名

## (2) NPMAを通じての国際交流の推進

2017年 NPMA 大会は、10月24日~27日までボルチモアの「ボルチモアコンベンションセンター」において開催された。大会視察ツアーを企画したが、最少催行人員に満たなかったため催行中止となった。

大会登録者 21名

## (3) 国際情報の収集・提供

海外で発行されているペストコントロール関連情報(書籍雑誌等)を収集し、それを基に我が国でも有用な情報提供を行った。

また、米国で発行されたテキスト「PEST MANAGEMENT IN FOOD PROCESSING & HANDLING FACILITIES」の翻訳を行った。

## 10 PCO賠償責任保険への加入促進

協会所属会員の PCO 業務に対する賠償責任保険の加入促進を図り、併せて当協会が斡旋する PCO 団体責任保険及び従事者に対する傷害保険への加入を推進した。本年度の加入者数は賠償責任保険250件、傷害保険27件であった。

## 11 業種別中小企業団体助成金活用事業

厚生労働省で、中小企業最低賃金引上支援対策補助金(業種別中小企業団体助成金)を設けており、対象となる業種において傘下企業の生産性向上と労働者の賃金底上げを図るための環境整備に取り組む費用を助成するものである。当協会は、全国規模の有害生物等防除業の事業団体として、本制度の活用を申請し、事業内容として「PCOのための害虫相談ハンドブック」及び同PRパンフレットの作成・頒布による会員技術レベルの底上げを行うと共に当協会事業所のPR活動等を実施し、もって会員事業所の収益向上ひいては労働者の賃金引上げを図った。

## 12 叙勲・厚生労働大臣表彰等の受章

平成29年度におけるペストコントロール関連の受章は、叙勲1名、厚生労働大臣表彰(建築物環境衛生功労者)5名、環境大臣表彰(生活環境改善功労者)4名、(公財)日本建築衛生管理教育センター会長表彰(建築物の環境衛生管理事業功労

者) 2名、当協会会長表彰10名であった。

(別紙4参照)

### 1.3 その他

#### (1) 港湾におけるヒアリ確認調査等業務

特定外来生物であるヒアリが我が国で初確認されたことを受け、環境省の委託事業として全国68港湾を対象に、分布状況の確認等を実施した。

調査に先立ち、東京・大阪にて、ヒアリ対策講習会を実施し、行政職員、港湾関係者、PCO関係者など160人以上が参加した。

調査は1回目調査(8月度)、2回目調査(9月度)、3回目調査(10月度)を実施し、結果として、本調査により全国5箇所の港湾(発見順に広島港、清水港、北九州港、名古屋港、横浜港)でヒアリが確認された。

また、1回目調査～3回目調査の結果等をもとに、冬季におけるヒアリの侵入状況を確認するため、本年度にヒアリが確認された10港湾及び那覇港の計11港湾を対象として追加調査を実施した。結果、冬季追加調査においてヒアリは確認されなかった。

#### (2) PCO事業に関する各種公益事業団体に対する事業協力

区分	名 称	期 間	開催地	主 催 者
後援	第45回建築物環境衛生管理 全国大会	30.1.18 ～1.19	東京都	(公財)日本建築衛生管理教育 センター
協賛	環境衛生週間	29.9.24 ～10.1	全 国	環境省、都道府県、市町村
協賛	第61回生活と環境全国大会	29.10.18 ～10.20	三重県	(一財)日本環境衛生センター

#### (3) 厚生労働省及び環境省から業界への窓口としての協力事業

厚生労働省及び環境省のペストコントロール業界に対する行政指導窓口として役割を果たすとともに行政、業界、一般市民の意思の疎通を図った。

(平成29年度事業報告の附属明細書について)

平成29年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。